

令和4年7月13日(水)
四街道市 報道発表資料



－ 四街道市議会臨時会の開催について －

令和4年第1回(7月)四街道市議会臨時会が開催されます。

今回の提出議案は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市独自支援事業の関連経費に係る補正予算案及び条例改正案の2件です。

■日 時： 令和4年7月20日(水) 13時～

■場 所： 四街道市役所 市議会議事堂

■ご注意： 臨時会に関する記者会見は開催いたしません。

■添付資料

資料 No.1 令和4年第1回(7月)四街道市議会臨時会会期日程(予定)

資料 No.2 令和4年第1回(7月)四街道市議会臨時会提出議案

資料 No.3 令和4年度7月補正予算(案)の概要

資料 No.4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した
市独自支援策 <<令和4年度第2弾>>

お問い合わせ先

総務部総務課

担当：服部

☎ 043-421-6101

令和4年第1回（7月）四街道市議会臨時会会期日程（予定）

7月20日	(水)	13:00	開会 市長の提案理由の説明 質疑、委員会付託 委員会開催 委員長報告、報告に対する質疑 討論、採決 閉会
-------	-----	-------	--

令和4年第1回（7月）四街道市議会臨時会提出議案

議案第1号 四街道市特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について **<人事課>**

不適正な事務執行に対して管理監督責任がある市長、副市長及び教育長の給料の額を減額するため、提案するもの。

議案第2号 令和4年度四街道市一般会計補正予算（第3号） **<財政課>**

補正の内容は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ368,331千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,831,808千円とするもの。

議案第 2 号 令和 4 年度 7 月補正予算（案）の概要

【一般会計】

既定の予算額に 3 億 6,833 万 1 千円を増額し、338 億 3,180 万 8 千円とする。

（補正予算案のポイント）

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市独自の支援策に要する事業費を追加

歳 入			歳 出		
款	補 正 額 (千円)		款	補 正 額 (千円)	
16	国庫支出金	295,236	2	総務費	965
20	繰入金	73,095	3	民生費	162,329
			5	農林水産業費	36,019
			6	商工費	150,941
			9	教育費	18,077
歳入合計		368,331	歳出合計		368,331

【主な事業】

- 原油価格・物価高騰等対応分 367,095千円
 - ・新型コロナウイルス対策等子育て世帯支援事業 148,611千円
子育て世帯（0歳から中学3年生を対象）への支援。児童1人当たり1万円。
 - ・学校給食管理運営事業 18,000千円
小中学校において栄養バランスや量を保った学校給食を提供。給食材料代の値上がり分の補てん。
 - ・新型コロナウイルス対策等保育施設等支援事業 他4事業 13,524千円
保育園、幼稚園等に対する支援。定員数により1園当たり20～40万円。
市立保育所については給食材料代の値上がり分の補てん。
 - ・原油・原材料高騰事業者応援事業 150,941千円
中小企業者等への事業活動を支援。1事業者当たり5万円。
 - ・農業者経営継続応援事業 36,019千円
農業者への農業経営継続を支援。年間販売額により1経営体当たり10～50万円。
- 感染症対応分 1,236千円
 - ・窓口証明交付事業 888千円
自動釣銭機の導入。
 - ・窓口案内事業 他6事業 348千円
窓口において外国人の感染症に起因する様々な相談等に対応するために通訳機を整備。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した 市独自支援策 《令和4年度第2弾》（全10事業）

交付金予定額	総事業費
295,236,000 円	372,797,000 円 (当初予算分4,466,000 円含む)

事業一覧	概算事業費（円）	担当課（連絡先）
1. 市民生活への支援等	171,891,000 円	(当初予算4,466,000 円含む)
1 子育て世帯支援事業	148,611,000 円	子育て支援課 (TEL043-421-6124)
2 保育所給食支援事業	814,000 円	中央保育所 (TEL043-423-0061) 千代田保育所 (TEL043-423-4872)
* 3 学校給食支援事業	22,433,000 円 (当初予算分 4,433,000 円含む)	指導課 (TEL043-424-8925)
* 4 中学生長崎派遣実施支援事業	33,000 円 (当初予算分 33,000 円含む)	指導課 (TEL043-424-8925)
2. 事業者支援等	199,670,000 円	
5 保育施設等支援事業	9,908,000 円	保育課 (TEL043-421-2238)
6 幼稚園支援事業	2,802,000 円	保育課 (TEL043-379-5617)
7 原油・原材料高騰事業者応援事業	150,941,000 円	産業振興課 (TEL043-421-6134)
8 農業者経営継続応援事業	36,019,000 円	産業振興課 (TEL043-421-6133)
3. 感染拡大防止に向けた支援等	888,000 円	
9 窓口感染予防対策事業	888,000 円	窓口サービス課 (TEL043-421-6108)
4. 「新しい生活様式」の確立に向けた支援等	348,000 円	
10 外国人対応機器整備事業	348,000 円	窓口サービス課 (TEL043-421-6108) ほか ほか

*は当初予算を含む事業であり、7月補正予算（案）の予算額と一致しません。7月補正予算（案）に係る支援策は7月臨時会の議決後、実施する予定です。

記載されている内容は令和4年7月13日現在の情報となり、今後変更となる可能性があります。

事業内容に関するお問い合わせは上記各担当課までお願いいたします。

事業概要

1. 市民生活への支援等

1 子育て世帯支援事業

目的	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から中学3年生までの児童がいる家庭に対し、児童1人あたり1万円を給付します。		
対象	0歳から中学3年生までの児童を持つ家庭		
事業費	148,611,000 円	担当課	子育て支援課

2 保育所給食支援事業

目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う給食の質の低下を回避し、栄養量を確保するため、材料費の値上がり分を補てんすることで保育所給食費の値上げを回避し、子育て世帯の負担増大を抑制します。		
対象	市内公立保育所に通所する未就学児を持つ家庭等		
事業費	814,000 円	担当課	中央保育所千代田保育所

3 学校給食支援事業

目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う給食の質の低下を回避するため、材料費の値上がり分を補てんすることで学校給食費の値上げを回避し、子育て世帯の学校給食費の負担増大を抑制します。		
対象	市内小中学校に通学する児童生徒を持つ家庭等		
事業費	22,433,000 円	担当課	指導課

4 中学生長崎派遣実施支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、中学生長崎派遣事業において県外に宿泊する参加生徒等に対し、出発前にPCR検査を実施します。		
対象	市内中学校の生徒等		
事業費	33,000 円	担当課	指導課

2. 事業者支援等

5 保育施設等支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響下においても、原則として開所を続ける私立保育園等に対する奨励金を支給します。		
対象	市内私立保育園等		
事業費	9,908,000 円	担当課	保育課

6 幼稚園支援事業

目的	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響下においても、原則として開所を続ける市内の私立幼稚園に対して奨励金を支給します。		
対象	市内私立幼稚園		
事業費	2,802,000 円	担当課	保育課

事業概要

2. 事業者支援等

7 原油・原材料高騰事業者応援事業

目的	コロナ禍における原油・原材料高騰の影響を受けた市内中小企業者等の事業活動を下支えするため、市内に主たる事業所を有し、原油・原材料高騰等の影響を受けている中小企業者等に対し、一律5万円の支援金を支給します。		
対象	市内中小企業者等		
事業費	150,941,000 円	担当課	産業振興課

8 農業者経営継続応援事業

目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、市内の農業経営に影響が出ていることから、市内の農業経営体等に対し、次期作以降に必要となる、肥料、飼料、農業用資材、農業の購入費の1/2以内の額（上限10万円又は30万円又は50万円）を支援します。		
対象	市内の農業経営体等		
事業費	36,019,000 円	担当課	産業振興課

3. 感染拡大防止に向けた支援等

9 窓口感染予防対策事業

目的	窓口での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減少させるため、窓口で発行する証明書発行手数料の支払いについて、支払者と職員との直接的な現金の受け渡しがない、自動釣銭機式のレジを整備します。		
対象	窓口へ手続き等に訪れる市民等		
事業費	888,000 円	担当課	窓口サービス課

4. 「新しい生活様式」の確立に向けた支援等

10 外国人対応機器整備事業

目的	新型コロナウイルス感染症に起因する様々な相談や手続き等で訪れた外国人に対し、意思疎通を円滑かつ正確に行うため、翻訳機を整備します。		
対象	相談や手続き等に訪れる外国人市民等		
事業費	348,000 円	担当課	窓口サービス課 ほか